

1. 概 要

1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という）は平成 18 年 4 月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、平成 22 年度で第一期中期計画期間の 5 年が終了し、平成 23 年度から第二期中期計画期間を開始した。この第二期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、6 つの方針に基づき活動している。

(1) ものづくり産業の総合的支援の推進

～高付加価値化、デザイン活用、高信頼性～

(2) イノベーションの創出・新事業創出型研究の充実

～「環境」、「福祉」、「安全・安心」等大都市課題の解決に貢献～

(3) 中小企業の国際競争力強化

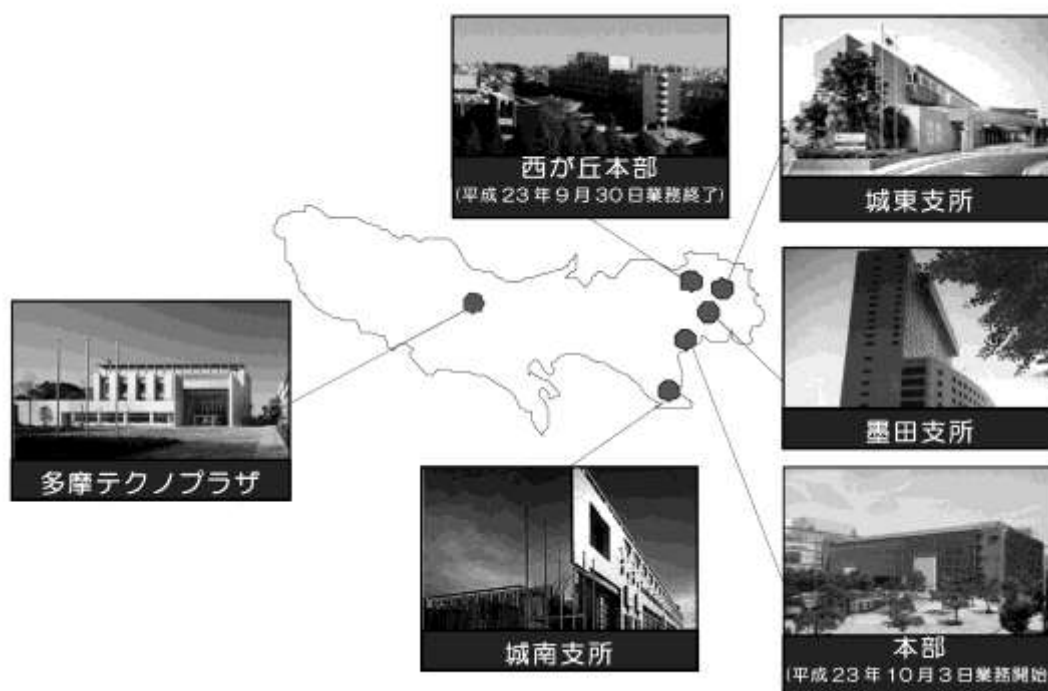
(4) サービス産業等への技術支援サービス拡充

(5) ものづくりに携わる産業人材の育成

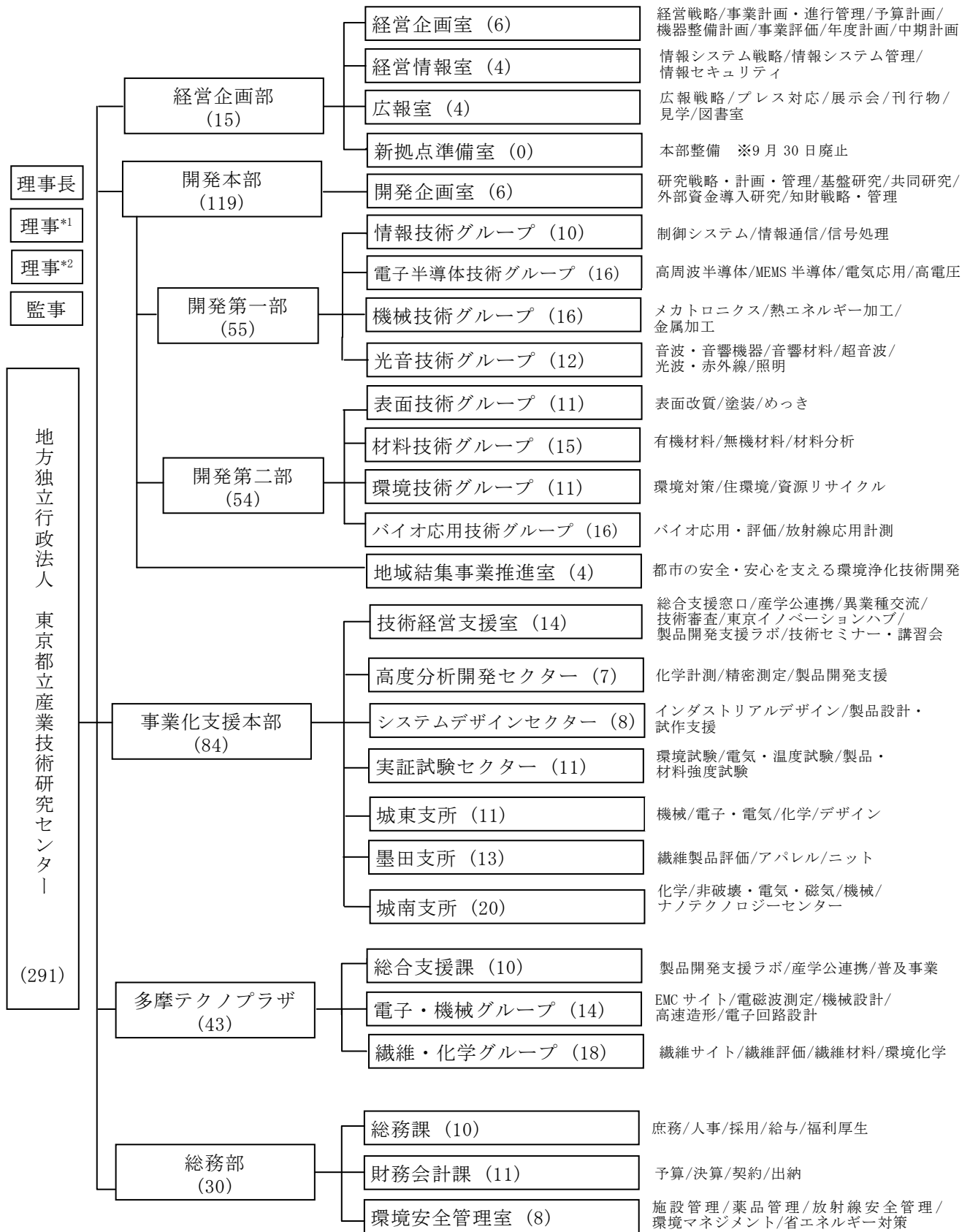
(6) 震災復興技術支援の推進

また、平成 22 年 2 月、昭島市に多摩地区の産業支援拠点として多摩テクノプラザを開設、平成 23 年 10 月、臨海副都心（江東区）に本部を開設した。この 2 拠点を中心に、従来からの城東支所、墨田支所、城南支所を合わせ、合計 5 拠点を都内中小企業の技術支援を展開している。新たに開設した本部では、高付加価値製品の開発支援を行う「高度分析開発セクター」、売れるものづくりをデザインの面から支援する「システムデザインセクター」、高信頼性製品の開発支援を行う「実証試験セクター」など新たなサービスを開始した。

都産技研は、都民の期待に応え、引き続き、事業化支援、研究開発、技術協力、技術移転を通じて、都内中小企業に対し高品質な技術支援および製品・技術の競争力向上を支援し、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織



注1：()内の数字は職員数。ワイドキャリア（12日型、時間型）および再雇用職員を含む。（平成24年3月31日現在）

注2：理事*1は開発支援本部長を兼務。理事*2は事業化支援本部長を兼務。
経営企画部長は広報室長を、開発第一部長は情報技術グループ長を、開発第二部長はバイオ応用技術グループ長をそれぞれ兼務。